
災害に負けない医療

(成田徳雄ほか、ホープビジョン 15: 2-6, 2011)

2014年6月6日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

被災地病院の体験から考える

気仙沼市立病院

気仙沼市立病院は震災発生直後から災害拠点病院と連携した急性期の災害医療から、透析患者の広域医療搬送などを担った。以下は同病院の災害医療担当であり、宮城県災害医療コーディネーター成田徳雄氏のインタビューである。

気仙沼市立では成田氏が赴任した7年前は、宮城県沖大地震の発生が想定されていたにも関わらず防災訓練は行われていなかった。その後、成田氏により災害時のマニュアル、トリアージのシナリオが作られ、トリアージ訓練が行われた。その訓練の成果もあり、3月11日の地震発生時には、直ちにトリアージ・ポストを設置、各部署の体制構築を指示し30分後には受け入れ体制が整えられた。震災発生直後のライフラインは、水と仮設電源による電気は確保されたものの、12日まで通信と交通手段は遮断されていた。

成田氏は災害医療コーディネーターとして、全国からのDMATや医療救護班の連携調整、自治体、消防、自衛隊、警察、医師会、電気・通信・水道各社、県の災害医療本部との情報共有や連携調整を行った。

震災から3日後、同病院では火災の波及の恐れ仮設電源のオーバーヒートのため、防災ヘリ、自衛隊のヘリを用いて重症患者を搬送した。6日後には東北大学を經由して北海道へ透析患者78人を広域搬送した。この広域搬送はネットワークを駆使した情報収集と共有を組織横断的に行うNetwork Centric Operation(NCO)のモデルにより実現した。チーム医療を実現するためには情報通信技術(ICT)が重要であり、その発展にはクラウドが鍵を握る。SNSを使った処方などの情報共有の例もあり、セキュリティを考えたSNSは次の医療のひとつのスタイルである。

医療法人社団健育会 石巻港湾病院

石巻港湾病院は、療養病棟や回復期リハビリテーションを中心とした慢性期病院である。津波被害を受けながらも全入院患者を守り同年8月には全面復旧を果たした。

同病院では普段から地震に伴う火災を想定しての避難訓練は行われていたが、津波被害は想定していなかった。3月11日の地震発生後は大津波警報を聞いた職員の判断で入院患者を4、5階まで搬送した。地震直後からライフラインは全て途絶し、通信、交通も寸断された。

一方、健育会グループでは地震発生直後に災害対策本部をさ設置しグループ病院の被害把握と支援を開始した。石巻港湾病院は、通信が途絶したことから大きな被害を予測し、14日には支援物資を病院へ到着させた。その後もヘリコプターを用いた物資搬送や、医療スタッフの派遣などの支援を続けた。さらに、病院の回復にも取り組み、4月11日には外来を再開、8月1日には完全復旧を果たした。

今回の震災では津波被害が広範囲に渡り、公的な支援は急性期の市立病院に集中していた。慢性期の民間病院では当初の数日間は自立できるだけの準備が必要だという。また、職員に対する精神的サポート体制も必要である。さらに、同じ地域の医療連携ではこのような規模の災害では役に立たないため、普段からさまざまなルートで全国的な連携を構築しておくことが重要である。